

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 旭有機材株式会社

【英訳名】 ASAHI YUKIZAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中野 賀津也

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 03(5826)8820

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 橘 康弘

【縦覧に供する場所】 旭有機材株式会社東京本社  
(東京都台東区上野三丁目24番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	56,379	66,096	77,099
経常利益 (百万円)	8,744	12,749	12,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,789	8,175	9,425
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,143	10,252	10,554
純資産額 (百万円)	58,768	69,699	61,179
総資産額 (百万円)	85,126	98,232	86,256
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	302.20	426.62	491.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	70.3	70.3

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	103.12	141.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における市場概況については以下の通りです。

管材システム事業においては、基幹製品に関連する国内の設備投資が全体として前期と比較し落ち着きを見せつつあります。海外においては、電子産業関連の工場建設需要が引き続き伸長した一方で、ダイマトリックス製品に関連する半導体製造装置市場においては、前年度後半からの需要低迷が継続しました。

樹脂事業においては、電子材料製品に関わる半導体デバイス市場にて、前年度下期後半からの市場の低迷が継続しました。素形材製品に関連する市場の国内自動車販売台数は、堅調に推移していますが、中国市場の減速により不透明さが増しております。一方、発泡材料製品に関連する国内のマンション着工件数については前年に比べ増加しました。

こうした経営環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は66,096百万円(前年同期比+17.2%)となり、営業利益は12,455百万円(前年同期比+47.0%)、経常利益は12,749百万円(前年同期比+45.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,175百万円(前年同期比+41.2%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 管材システム事業

管材システム事業は、樹脂バルブを主力製品として樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発により、お客様へのお役に立ちに注力した営業活動を推進しています。

国内の樹脂バルブ等の基幹製品の販売は、旺盛だった設備投資において全体的に落ち着きが見られ、需給バランスが回復傾向にあります。一方、樹脂配管材料等を用いたエンジニアリング事業は半導体関連の大型案件の進捗に伴い堅調に推移しました。その結果、国内の売上は前年を上回りました。

海外では、中国において、電子関連産業の工場建設に関わる設備投資に伴う需要が継続しました。一方、米国において、半導体の工場建設に伴う需要は落ち着きつつも底堅く継続しました。円安の影響もあり、結果的に売上は前年を上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、韓国における需要停滞の継続、米中摩擦による中国での投資遅延の影響により、売上は前年を下回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響があったものの、主に海外で売上が増加したことに加え、円安の影響もあり前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は43,714百万円(前年同期比+22.4%)、営業利益は10,981百万円(前年同期比+40.0%)となりました。

### 樹脂事業

自動車や建設機械等に必要な鋳物製造に用いる素形材料製品では、お客様の製造品質や生産性の向上、臭気低減による作業環境の改善など、国内外共に多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役に立ちに取り組んでいます。国内自動車販売台数は堅調に推移し、売上は前年を上回りました。

発泡材料製品は、現場施工により最終製品となることから、施工のしやすさに加え品質向上に取り組むことで、お客様への安心・安全の提供に取り組んでいます。現場発泡断熱材においては、関東及び関西エリアの再開発に伴う大型物件の獲得が好調であったことに加え、トンネル掘削用の土木材料においては、施工現場に適した製品や工法の提案を積極的に取り組み、売上は前年を上回りました。

電子材料製品は、半導体デバイス用途に必須となる電子材料の低メタル化技術を追求し、半導体の高度化に貢献しています。引き続き半導体デバイス需要の停滞と販売先における在庫調整の影響を受けましたが底が見えつつあり、売上は前年を若干上回りました。

利益面においては、電子材料製品は回復基調であるものの上期の影響を受けて前年を下回りましたが、素形材料製品や発泡材料製品の貢献により、全体では前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,750百万円(前年同期比+10.8%)、営業利益は1,244百万円(前年同期比+185.1%)となりました。

### 水処理・資源開発事業

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水処理設備や、水資源を有効に活用できる水再生システムの設計・施工を行っています。官庁及び民間工事は共に、工事完工作数の増加や工事が順調に進捗したことにより売上は前年を上回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。温泉開発工事は、計画通りに案件が進捗しましたが、地熱掘削工事は案件の延期により、売上は前年を下回りました。

メンテナンス事業及び環境薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役に立ちに注力しています。メンテナンス事業は、計画通りに維持管理、修繕工事案件が進捗し、売上は前年を上回りました。環境薬剤事業は製品出荷量が増加したことにより売上は前年を上回りました。

利益面においては、水処理事業における官庁・民間工事、温泉設備工事及び環境薬剤事業の売上が増加したことにより前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,631百万円(前年同期比+1.7%)、営業利益は278百万円(前年同期比+95.4%)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は98,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,976百万円増加しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権、棚卸資産などの流動資産の増加によるものです。負債は28,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,456百万円増加しました。これは短期借入金などの流動負債の増加によるものです。純資産は69,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,520百万円増加しました。これは利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は1,066百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数：100株
計	19,800,400	19,800,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		19,800,400		5,000		8,479

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,308,700	193,087	
単元未満株式	普通株式 45,300		
発行済株式総数	19,800,400		
総株主の議決権		193,087	

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式185,600株(議決権の数1,856個)が含まれております。  
3 「単元未満株式数」には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材株	宮崎県延岡市中の瀬町二 丁目5955番地	446,400	-	446,400	2.3
計		446,400	-	446,400	2.3

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式185,600株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,928	16,105
受取手形、売掛金及び契約資産	15,973	17,725
電子記録債権	5,597	7,518
棚卸資産	18,977	22,657
その他	1,303	952
貸倒引当金	59	69
流動資産合計	55,720	64,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,822	6,936
その他(純額)	14,106	16,619
有形固定資産合計	20,927	23,556
無形固定資産		
のれん	909	841
その他	1,467	1,689
無形固定資産合計	2,376	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	3,028	2,916
退職給付に係る資産	2,393	2,382
その他	1,832	1,979
貸倒引当金	21	18
投資その他の資産合計	7,232	7,258
固定資産合計	30,536	33,344
資産合計	86,256	98,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,255	6,403
電子記録債務	4,434	4,783
短期借入金	2,022	4,200
未払法人税等	1,951	1,970
その他	5,104	5,912
流動負債合計	20,765	23,267
固定負債		
長期借入金	203	-
退職給付に係る負債	1,888	1,910
株式給付引当金	59	71
役員株式給付引当金	152	161
長期前受金	549	1,348
その他	1,460	1,776
固定負債合計	4,312	5,266
負債合計	25,077	28,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,574	8,574
利益剰余金	45,032	51,465
自己株式	1,166	1,145
株主資本合計	57,440	63,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	721
為替換算調整勘定	2,547	4,513
退職給付に係る調整累計額	174	105
その他の包括利益累計額合計	3,173	5,129
非支配株主持分	566	676
純資産合計	61,179	69,699
負債純資産合計	86,256	98,232

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	56,379	66,096
売上原価	34,901	38,625
売上総利益	21,478	27,471
販売費及び一般管理費	13,006	15,016
営業利益	8,473	12,455
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	131	101
為替差益	83	-
不動産賃貸料	67	67
出資金運用益	-	94
その他	47	62
営業外収益合計	340	337
営業外費用		
支払利息	18	12
不動産賃貸費用	11	11
為替差損	-	3
出資金評価損	7	-
その他	32	18
営業外費用合計	69	43
経常利益	8,744	12,749
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	12	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除却損	23	22
固定資産売却損	2	-
投資有価証券売却損	-	0
事業構造改善費用	-	33
特別損失合計	26	55
税金等調整前四半期純利益	8,731	12,699
法人税等	2,903	4,443
四半期純利益	5,828	8,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,789	8,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,828	8,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	68
為替換算調整勘定	2,598	1,995
退職給付に係る調整額	26	69
その他の包括利益合計	2,315	1,995
四半期包括利益	8,143	10,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,086	10,131
非支配株主に係る四半期包括利益	57	121

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	267百万円
電子記録債権	-	468
支払手形	-	60
電子記録債務	-	877

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,520百万円	1,541百万円
のれんの償却額	77	71

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	673	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	581	30.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	774	40.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	968	50.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,722	15,122	5,535	56,379	-	56,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	109	3	28	140	140	-
計	35,831	15,125	5,563	56,520	140	56,379
セグメント利益(営業利益)	7,846	436	142	8,424	49	8,473

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,714	16,750	5,631	66,096	-	66,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 2	201	3	1	205	205	-
計	43,916	16,754	5,632	66,301	205	66,096
セグメント利益(営業利益)	10,981	1,244	278	12,503	48	12,455

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				四半期連結 財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計	
地域別					
日本	19,331	11,751	5,425	36,507	36,507
米国	9,221	-	-	9,221	9,221
その他	7,170	3,371	110	10,651	10,651
顧客との契約から生じる収益	35,722	15,122	5,535	56,379	56,379
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	35,722	15,122	5,535	56,379	56,379

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				四半期連結 財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計	
地域別					
日本	20,672	12,592	5,607	38,872	38,872
米国	15,186	-	-	15,186	15,186
その他	7,856	4,158	24	12,038	12,038
顧客との契約から生じる収益	43,714	16,750	5,631	66,096	66,096
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	43,714	16,750	5,631	66,096	66,096

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	302.20円	426.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,789	8,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,789	8,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,156	19,162

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間139千株、当第3四半期連結累計期間192千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第103期(2023年4月1日より2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	968百万円
1株当たり中間配当金	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

旭有機材株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。